

地質調査所の出版物

資料室

地質調査所では調査研究の成果を 各種の報告書として毎年数多く発行していますが 昭和53年度にも71点(地質図類32 報告・説明書類39)を出版して その所要経費は約7,000万円に達しています。

これらの出版物名や内容は 地質調査所月報 地質ニュースに随時発表・紹介していますが このほか 毎年地質ニュース3月号(最近では295号:昭和53年度地質調査所の出版物) 4月号(296号:地質調査所の各種地質図)にとりまとめた紹介しています。

また 明治12年以來の出版物の内容をとりまとめた出版物目録も 昭和7年(菊判62P. 創立50周年記念 この目録では 発行年として年度を記入しているので 1-3月発行のものは前年発行となっている) 昭和27年(A5 124P.) 昭和44年(B5 251P.)に発行し 外国との文献交換用として 内容を1948年以降の出版物に限定しました英文出版物目録も1977年に第4版(A5 126P.)を発行しています。

これらの出版物は すべて文献交換・寄贈などにより国内外の利用に供しておりますが 地質図類及び説明書類は 東京地学協会(電話 03-261-0809)や地学文献センター(電話 0423-62-5050)などで販売しておりますので 詳細は 当所資料室かこれらの取扱所にお問い合わせ

下さい。なお 地質図目録図は毎年発行しています。

終戦直後から30年余すごした溝口から筑波研究学園都市に移転するにあたり 地質調査所がこれまでに発行したあるいは発行している各種の報告書類について その経緯などを書いてみようと思います。これらに関係した人も少なくなり ききおぼえなどにたよらなければならぬ部分が多いので 記憶違いなどもあるかと思しますので 御指摘いただければ幸いです。

1. 戦時中の報告書

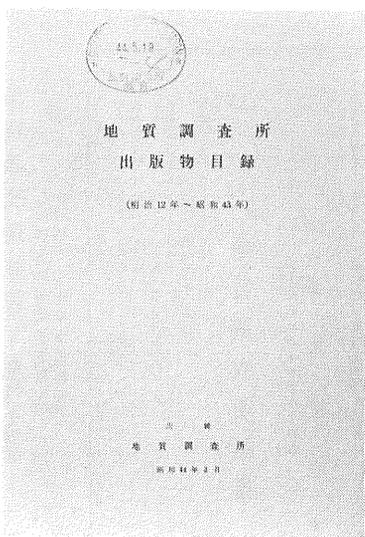
明治19年に最初の号が出版された地質要報の最終号第27巻第2号が出版されたのが昭和15年(地質要報は昭和になってからは2号出版されたのみ)ですが それ以降昭和20年までの戦時中に出版された報告書は 出版物目録によると 次の通りです。

油田地質および地形図ならびに説明書

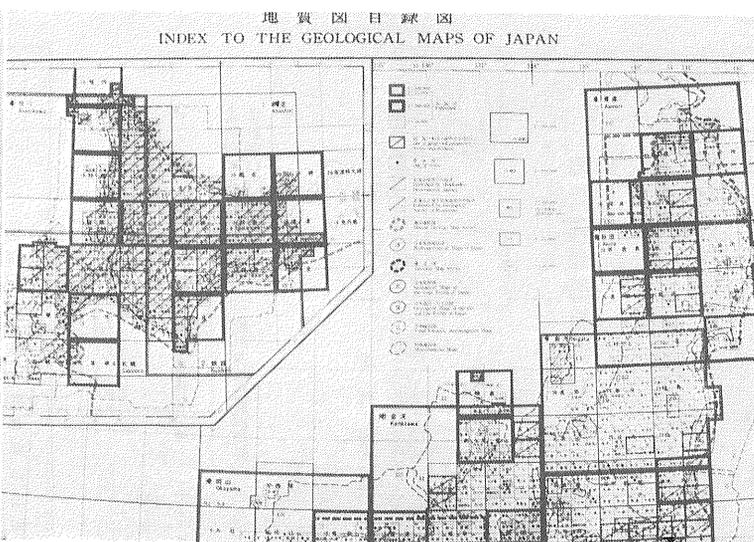
第40区(昭15) 第41~43区(昭17) 第44~47区(昭18) 第48区(昭19)

地質調査所報告

第122号(昭15) 第123号(昭16) 第124号(昭17)



1 地質調査所出版物目録



2 地質図目録図

- 地質調査所報告別輯 第1～4号(昭17)
- " 輯報 第1～3号(昭17～18)
- " 輯報別輯 第1～3号(昭17～18)
- 物理探鉱調査報告 第1～8号(昭17～18)

鉱石発見の手引 (昭19) (この出版物は昭和27年発行の出版物目録には記載がなく その後発行を確認したものの)

これらの報告書は そのほとんどが軍資秘の指定があり一般には配布されませんでした。調査は国内外において行われ その報告書も活版あるいは謄写印刷により相当数発行された模様なのですが 昭和18～21年度の事業報告は発行されていませんし 報告書も軍資秘であったため関係者のみに配布され 当時の文庫(現資料室)にも受入れられていませんでしたので その全容を知るよしもあります。しかしその一部は資料室保有の“地質調査所資料”の中に 戦後収集され保存されてありますし また一部は戦後報告書として印刷発行されています。

昭和20年5月地質調査所木挽町庁舎は戦災を受け 提出されて印刷されないままあった報告書 印刷はされたが配布されないままあった報告書など 一切が焼失してしまいました。しかし幸に所員が一寸失札とないしょに借用していた印刷物があったとのことで それをもとに戦後再版されたものもあります。

事業報告の昭和16年度及び昭和17年度も校正刷が残ってましたので 昭和29年に再版されました。これが地質調査所報告第125号ですが 校正刷の昭和16年度事業報告には 報告第126号発行昭和18年 17年度事業報

告には 報告第128号発行昭和19年との文字があります。戦後第125号として印刷発行はいたしましたが 戦時中に本当に報告第125～128号が印刷発行されていたのかどうか 印刷されたものが残っておりませんので 内容を含めて不明です。

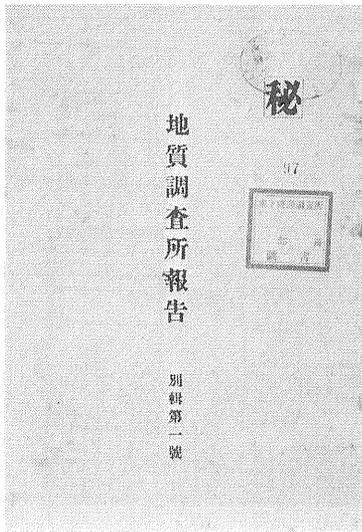
戦時中の報告書特に印刷された報告書についての情報をお知らせ下されば幸いです。

2. 戦後の報告書

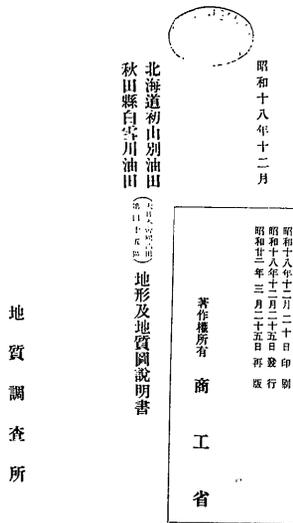
戦後は経済の混乱による出版事情の悪さ 特に用紙不足により印刷をすぐ開始することはできませんでした。この用紙の不足は長い間続き 昭和32～33年頃までの印刷仕様書には“用紙官給”の文字があり その後はしばらくの間逆に“用紙業者負担”の記入がありました。印刷用紙は報告書印刷用として特別に配給されていて この用紙が 溝口1階倉庫123号室(この半分が青写真室)に天井近くまで積み上げられてあり この中の地質図印刷用紙は特澆したものでした。

戦後地質図類の中で最初に印刷されたものは 油田地質および地形図第45区北海道初山別油田・秋田県白雲川油田(再版 昭22)で 報告類の中で最初のもは 炭田速報(地下資源調査所)で 昭和21年12月でした。この炭田速報に引き続き 炭田概報 速報が発行されはじめました。これら3種の出版物は 炭田概報が2号で発行中止した外は 昭和25年まで発行され 昭和25年8月から活版で発行され始めた地質調査所月報にひきつがれました。

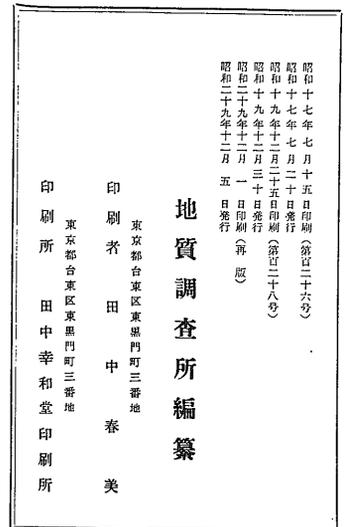
炭田速報 同概報 速報の3種の報告書は 所内で原紙を切り更紙に謄写印刷したもので この速報類の付図



3 地質調査所別輯第一号



4 油田地質図第45区



5 地質調査所報告第125号裏付

地質調査所報告 第百二十五號
(昭和十六年度事業報告 昭和十七年度事業報告)

第1表 出版物件数年度別変遷表 (本印刷物に限る)

年度	地図類	報告類	計	年度	地図類	報告類	計
21	1	0	1	38	23	34	57
22	1	1	2	39	21	31	52
23	2	3	5	40	18	30	48
24	1	3	4	41	16	35	51
25	1	17	18	42	12	27	39
26	6	27	23	43	11	31	42
27	9	19	28	44	14	31	45
28	8	24	32	45	14	29	43
29	12	26	38	46	18	26	44
30	24	27	51	47	18	25	43
31	26	37	63	48	20	26	46
32	22	43	65	49	18	28	46
33	24	35	59	50	15	31	46
34	23	35	58	51	28	32	60
35	25	30	55	52	23	35	58
36	22	33	55	53	32	39	71
37	19	33	52				

作成用として設置した機械が いま総務部で管理している青焼機(現在の機械は2代目)で 昭和25年速報類の発行が中止となった後も資料(標本)課が管理し 昭和30年までは専任の職員が担当していました。

昭和21年以來の出版物の数は第1表の通りですが 謄写印刷した速報類は含んでおりません。 またこの出版

創刊のことば

地質調査所は太平洋戦争中その廳舎が多くの資料や設備と共に烏有に歸したためと、終戦後の社會狀勢の混亂により一時その活動が極度に縮少するのやむなきに到つた。

しかしながら我國の復興の氣運と共に國民經濟生活の維持發展に寄與することを目途とする地質調査所の事業もまた次第に活潑となり、所員の作成した調査研究の報告書は日々に蓄積されるようになった。従來は用紙の入手困難印刷所の未復元、豫算の不足等に妨げられてこれらを刊行公表することができずずかきその一部分を謄寫印刷の速報として、少数數を關係方面に頒布していたのに過ぎなかつた。しかるに公表すべき報告書は、ますます累積される一方、それらの公表に對する各方面からの要望もしきりとなつてきたので、上述の出版をはばむ諸條件の一部の緩和を幸に、ここに終戦後滿5年のこの8月を期し、活版印刷による月報の刊行を實施し、本所の事業成果公表の責務を果すことにした。創刊號より第5號までに収録される報文、速報類は従來の蓄積を一度に出すこととした爲調査年次のやや古いものが多いが、漸時最新の報告が掲載される様になる筈である。ただし紙面の都合上報文を極度に壓縮し附屬の大部分を割愛したものが多くことを諒せられたい。詳細にわたつて記載する必要あるものは従來に引續き地質調査所報告として刊行することにする。

この月報の刊行により我が國の資源の開發、國土の有効利用に直接間接に貢獻することがあれば幸である。

第2表 出版係変遷表

21	総務課	資料係	
23. 8		印刷出版係	翻訳係
24. 9	資料標本課	出版印刷係	資料調査係
26. 5			翻訳係 (分離 業務係)
27. 8	資料課		編集係
40. 9		出版第1係	出版第2係
42. 4	資料室		
51. 11		地質圖出版係	報告書出版係

を担当した組織も現在まで 第2表の通り變つてきております。 各シリーズごとに経緯など思いだすままにまとめてみます。

◎ 地質調査所月報

月報は 筑波移転を迎える昭和54年第30巻を契機に表紙など若干の変更をしましたが 初号が発行されたのが昭和25年8月で それまで所内で謄写印刷で発行していた速報 炭田速報を中止して活版により発行しはじめました。 速報 炭田速報は1番号1論文の形式でしたが 月報は数多くの報告書を 追込み方式で印刷したため ぎっしりつまった感じで 現在の月報の形とは大部違っています。 月報を発行するまでの事情は 第1巻第1号表紙裏に 三土所長の“創刊のことば”がありますのでご覧下さい。

創刊号の論文の数は次の通りです。

56P. 報文4 速報11
雜報4

第1巻は5号で終り 第2巻(昭26)の発行に移りましたが 年度末の納期との關係 月との關係など種々の問題を生じ 第4・5号は第2巻第3巻とも合併号で発行し 年度内発行は3号~2号となっていました。 昭和54年度の年度内発行は5号~4号となっています。

表紙は筑波移転を契機に第30巻から変更しましたが 第1巻~第8巻までは白上質紙 第9巻~第29巻はパルテノンを使用しましたが 第19巻発行当時 パル

テノン新鼠がなく水浅黄を使用しました (第19巻~第24巻).

いまの編集委員会は 昭和48年に設置され 月報・報告の査読その他を担当しておりますが 月報創刊当にも編集委員会がありました。しかし担当内容は異なり大量の蓄積された報告書をどのようにどの順序で月報に掲載するか が主任務でした。

またこの当時月報の編集を担当していた職員は どのように活版の月刊誌を編集して印刷するのかよくわからず 試行錯誤を繰り返したようです。その1例が総目次で 第2巻の総目次は第3巻第1号の末尾についていますが 改丁でなく改頁で印刷してありますので 製本の際これをはずして第2巻の始めに移すことができません。いまは第12号にその巻の総目次 5巻ごとの総索引 論文ごとの改丁と 今昔の感があります。

昭和25年に創刊した月報は 第30巻を発行しておりますが この30年の間にはいろいろな問題がありました。これらの問題を羅列してみましょう。

- ・月報という名称の問題 内容と合っているかどうか 内容にふさわしい名称に変えるかどうか
- ・別刷方式をとるか 数論文を1冊として発行しているが 文献交換などまとまって必要とする機関は1冊を送るが 専門別に交換先を再登録して 必要などころにそれに関係した別刷を送る1冊にまとめて製本する数を大幅に少なくし 出版物の有効利用を計るか

・月刊方式をすて 専門別にシリーズを作り 1冊1番号1論文方式をとるか 1冊1番号1論文でなくても 専門別にシリーズを設けるかどうか

・地質調査所の報告書を発表する場として 月報・報告をどう取扱うか 月報と報告と関係について

以上のような問題はありましたが いまのところこれまで通りの方針で発行を続けることになっています。

なお 月報の英文名は Bulletin ですが 地質要報も Bulletin です。外国では Bulletin (N.S.) として整理しているようです。

◎ 地質調査所報告

戦後いち早く活版により印刷された報告書で 昭和23年に第126号が発行されました。戦前は菊版で この中に年度事業報告 (現在の年報) を含み 1冊数論文の形体をとっていましたが 第126号以来B5 1番号1論文の形をとり 259号まで発行されています。が地質調査所の報告書を発表する場として 月報 報告をどう取扱うか 月報と報告との関係について検討され 出版件数は若干へるものの 出版は継続されます。

商工省地質調査所が軍需省所属になったのが昭和18年11月1日で 20年8月1日地下資源調査所と名称を変えましたが 昭和23年8月1日商工省工業技術庁地質調査所と名称が復帰しました。報告第126号の表紙は2種類印刷され 1つは地質調査所報告 他の1つは地下資源調査所報告とあり 一般には前者の方が普及しています。しかし奥付の発行日は23年3月となっていますので 官制上は後者の方が正しいことになります。

報告125号が昭和16・17年度事業報告であるように 報告が明治40年に発行されはじめて以来 それまで地質調査所事業成績として発表されていた事業報告は この報告シリーズ内で発表されるようになりましたが 125号が昭和16・17年度 144号が昭和22~24年度事業報告で 以降の事業報告は工業技術庁(院)年報内に発表され 地質調査所年報としてはその別刷を使用し報告の中では発表されなくなりました。

また報告は126号以来1論文1番号1冊の形体をとりはじめましたが 第190号 第250号のように 数多くの報告を編集したもの 分冊の形体をとっているものも含まれており 今後はこのような形体のものや 第257号のようにページ数の多いものが多くなるのではないかと思います。

第126号



地質調査所報告
局長 三出典男

大分縣東國東郡姫島
玻璃質岩石中の斑晶硬石膏

編者 河野通雄

地質調査所
昭和23年3月



地下資源調査所報告

第126号

A. b. 1.

地下資源調査所

◎ 地質調査所報告特別号

昭和22年日本学術振興会第6常置委員会内に設けられた日本地質鉱産誌及び地質図編纂のための第112小委員会の地質分科会が日本地質鉱産誌地質編の作成のために作成した原稿が第112小委員会解散のため印刷されないのを地質調査所が引きつぎ印刷した報告が「日本三疊系の地質」で報告特別号とはなっていますが番号はついていません。2冊目は報告特別号Bとして同様の経過をへた「北海道侏羅系の地質」が出版されました。がC～Eはこれらの報告とは異なり地質調査所内で編集した報告でEでその発行は中止されました。このためさきに“報告”の項で述べた通りEと同じように主タイトルのもとに数多くの報告を編集した“報告”がそれ以降出版されています。

昭和44年発行の出版物目録のP.71報告特別号の項に Special Number として掲載されている出版物がありますがこの表紙には Special Number, Report, Geological Survey of Japan とあり奥付には研究時報付録と印刷されています。地質調査所報告の英文名は Report ですが地質調査所では研究時報という標題の報告を発行したことはありません。この報告の奥付には発行工業技術庁地質調査所となっていますが実はこの出版物は地質調査所で印刷したのではなく工業技術庁で印刷したものでこのためこのような間違いが生じたものと思います。

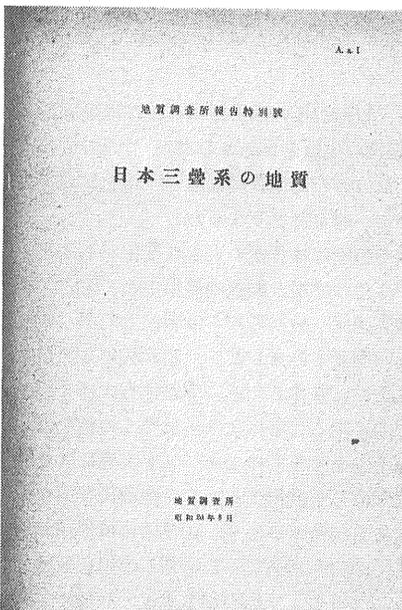
◎ 地質調査所特別報告

大正14年特別報告第1号第2号として関東地震調査報告第一第二が出版されました。関東地震調査報告は目次から推察しますと第三～第六と出版されるようになっていたようですが出版物としては第一第二しか残っていません。昭和41年新潟地震調査報告を出版するときにどのようなシリーズに含めるかが検討されました。その当時“報告特別号”は発行を中止しこのシリーズに含んでいた報告と同種の報告がすでに“報告”として出版されていたこともあり“報告”として発行するかどうかの主な検討事項でしたが大正14年以來発行していない“特別報告”を復活させることになり特別報告第3号として出版しました。ところが“特別報告”としては約40年ぶりの発行でしたので文献交換先から第1号第2号の寄贈依頼が殺到して担当の資料係が困却したこともありました。

その後松代地震伊豆半島沖地震伊豆大島近海地震の調査報告を出版し第7号まで発行しています。

◎ 地質調査所年報

地質調査所の出版物として年報の名を付けたものが2シリーズありその1つは明治15年報1～2明治16年報1～2でこの内容は研究報告で他の1つが事業報告でいま出版されているのが後者です。事業報告は地質局事業10年間報告が明治23年に地質調査所事業成績第4回報告が明治40年に発行されましたがその後単年度の事業報告が“報告”の中に含まれて出版さ



8
報告特別号
日本三疊系の
地質

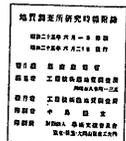


REPORT
GEOLOGICAL SURVEY OF JAPAN

Special Number
MARCH 1950

CONTENTS

- 1. The Jarosite-Limonite Deposit of the Gumma Iron Mine
..... Masatsugu SAITO... 1
- 2. The Variation of the Seismic Wave Velocity
(Preliminary Report)..... Masami HAYAKAWA... 7



9
“Special
Number”

GEOLOGICAL SURVEY OF JAPAN
Agency of Industrial Science and Technology
Hinomoto-cho, Kawasaki-shi
Kanagawa-ken, Japan

ラリアで使用していたものを 調査所方式に切りかえて 使用し始めたものです。

銅版も 7.5 万分の1地質図幅は最後の出版となった 鬼首図幅(昭33)まで作製して使用しましたが 5万分の1地質図幅は動木図幅(昭31)まで 50万分の1地質図幅は奄美大島図幅(昭36)でその作製を中止しました。

他の1つが 昭和46年からの4原色の使用です。3原色は万線を使用しての色のかけ合わせでしたが 4原色は基本色に橙を加え 万線に代って網点スクリーンを使用する方式です。これによって使用できる色相数は3原色のかけ合わせによってえられる63色相から 255色相へと飛躍的に増加しました。地質図の印刷に使用する色数は3原色と同様10色前後使用していますが 色を見ただけで何色使用したのかがわかりにくいので 最近の地質図には 何色印刷と使用した色数を表示しています。また地質図の色の退色も 最近では耐光色インクを使用していますので 以前の地質図にくらべてしなくなりました。

地質図の色及び印刷についてのいろいろな研究の成果は 昭和53年末に発行しました。100万分の1日本地質図(第2版)(19色刷)の印刷に結集されています。

◎ 200 万分の1地質編集図

地質調査所では数多くの200万分の1地質図を発行していますが 昭和39年発行の日本水理地質図までは 番号を付けていませんでした。しかし200万分の1地質図が数多くになってきますと 番号をつけなければ整理ができなくなるため No.11 日本の火山の出版の際 それまでに発行されていた200万分の1地質図をまとめて “200万分1地質編集図” とシリーズ名をつけ 過去にさかのぼって番号をつけました。

このように過去に出版された地質図を1つのシリーズ

にまとめ 番号を過去のものにもつけたシリーズは この外に「構造図」「特殊地質図」があります。

◎ 50 万分の1地質図幅

明治～大正に発行された40万分の1地質図幅の図画を2分して10葉 それに北海道4葉「八丈島」「種子島」を加えて 16図幅が当初計画され その後「奄美大島」が加えられて17図幅となり 15図幅が出版されています。50万分の1地質図幅が計画された昭和23年には 現在国土地理院で発行されている地方図はありませんでしたので この地形基図はすべて地質調査所内で製図したものを使用しています。しかしこの地形基図もたえず修正を加えてはいますが 作成以来30年近く経過し また所内で地質図幅以外に 50万分の1の各種の地質図類が計画されていますので 今後は図画は変えずに地形基図として「地方図」を若干変更して使用することになりました。なお50万分の1地質図幅の未発行2図幅は 初版発行の際は所内発行の地形基図を使用して発行することになっています。構造図 No. 2 及び No. 3 は50万分の1ですが No. 2 は50万分の1地質図幅と同じ所内作成の地形基図を使用し No. 3 は国土地理院発行の「地方図」を地形基図として使用しています。

◎ 20 万分1の地質図幅(新シリーズ)

20万分の1地質図幅(旧シリーズ)は 地質調査所で発行した最も古い地質図幅で 明治18年～大正8年の間に98図幅を発行して完成しました。戦後新シリーズが計画され 図画は旧シリーズと異なり国土地理院の地勢図の図画に合わせ 地形基図も地勢図を基にしていますが 製図の方法は時の流れと共に変わってきています。

5万分の1地質図幅の番号は 50万分の1地質図幅にそって付した番号(最近はこの番号に国土地理院の地図番号を付しています)を使用していますが 20万分の1地質図幅の番号は国土地理院と同じ番号を付しています。

地質調査所で発行しているあるいは発行した報告の全部ではありませんが 経緯など書きましたが 最後に昭和44年発行の「地質調査所出版物目録」——以後に新しく発行された報告書名を上げておきましょう。

- Cruise Report No. 1 (1974)～No. 13
- 空中磁気図 I (1972)～X XIV
- 海洋地質図 1 (1975)～12
- 構造図(シリーズ名変更) 1 (1968)～4
- 特殊地質図(シリーズ名変更) ～20

(文責 稲村行雄)

